SMBC (CHINA) NEWS

上海市浦東新区、「十四五」期間における本部支援政策を公布

上海市浦東新区商務委員会・財政局は 2022 年 1 月 26 日、≪浦東新区「十四五」期間の本部経済発展促進の財政支援弁法≫印刷・公布に関する通知≫(浦商委規[2022]1 号、以下、本弁法)を公布し、「十四五(第 14 次五ヵ年計画)」期間(2021-25 年)の浦東新区の本部企業向け財政支援政策を明確化しました。

本弁法は、従前の「十三五」期間の同政策 (浦府[2017]132号)が 2020年 12月末に終了していたため、 2021年1月1日に遡って実施され、2025年 12月 31日が有効期限となります。

本弁法は、浦東新区における各種本部の集積奨励、本部経済の発展推進、グローバルバリューチェーンの向上支援などを主旨として、財政支援の対象となる本部の対象やその定義などを規定するものです。

なお、上海市の多国籍企業地域本部・グローバル R&D センターなど各種本部の認定基準や支援金政策などは、個別に規定されているため関連規定を参照する必要があります。

※ 詳細は、SMBC (CHINA) NEWS 【2017】22 号ご参照。

<本弁法の概要>

1. 適用対象と方法

● 浦東新区に設立された本部で、工商登録地・税収管轄地が浦東新区の新規本部・既存本部

| 種類 | 定義 |
|------|--|
| 新規本部 | 2021年1月1日(当日を含む)以降に浦東新区に設立多国籍企業地域本部(外資 R&D センターを含む)大企業本部、運営本部、区域性本部国際経済組織(機関)地域本部 |
| 既存本部 | 2021年1月1日以前に浦東新区に設立され、かつ現在まで存続多国籍企業地域本部大企業本部・運営本部・区域性本部 |

- 本弁法は、2022 年 2 月 26 日より 2025 年 12 月 31 日まで実施するが、2021 年 1 月 1 日より 2022 年 2 月 25 日の期間において、本弁法の規定に合致する場合、本弁法を参照して執行可能
- 上級政策の関連規定と本弁法を適用する場合、一律、上級政策の規定を先に執行し、執行後に本弁法 と比較して不足する部分を追加で執行
- 同一対象が区レベルの異なる類型の財政支援政策を選択する場合、便宜を図ることができるが、重複または同時享受は不可

2. 本部認定の 基準

- 多国籍企業地域本部・外資 R&D センターは上海市商務委員会が認定
- 大企業本部・運営本部・区域性本部は浦東新区が認定。認定基準は旧規定(浦府[2017]132 号)が 失効しているため個別確認が必要

| 種類 | 認定基準 |
|---------------------------------|--|
| 多国籍企業地域本部 (滬府規[2019]31 号) | 国外で登記された親会社が上海市で設立し、投資または授権の形式で一ヶ国以上の区域内の企業に対して管理・サービス機能を履行する唯一の総機構 投資性公司・管理性公司などの独立法人資格を有する企業組織の形態での設立が必要・独立法人資格を有する外商投資企業・親会社の資産総額が2億米ドルを下回らない・親会社の授権を受けて、一ヶ国以上の区域内の管理方針決定・資金管理・仕入・販売・物流・決済・研究開発・研修などの本部機能を担う・登録資本が200万米ドルを下回らない ※詳細は、SMBC (CHINA) NEWS 【2019】23号・【2021】29号ご参照 |
| 外資 R&D センター (滬府弁規[2020]15 号) | 外国投資家が設立し、自然科学およびその関連科学技術分野の研究開発・実験の発展(研究開発活動・サービスのための中間試験を含む)に従事する機関 研究内容は、基礎研究・応用研究・製品開発などの方面・上海市の法に基づき設立した外商投資企業・明確な研究開発分野・具体的な研究開発プロジェクト、固定の場所・科学研究に必要な機器設備、その他の必要な科学研究の条件を有している・累計の研究開発の総投資が200万米ドルを下回らない ※ 詳細は、SMBC (CHINA) NEWS 【2020】40号・【2021】29号ご参照 |

3. 財政支援政策の内容

● 各本部は、浦東新区に対する総合的な貢献に応じて財政支援を含む奨励を取得可能

<浦東新区に対する総合的な貢献>

企業の発展における実際の状況を踏まえて、その経済的貢献・科学技術イノベーション・ 就業促進・省エネおよび二酸化炭素排出削減・社会的信用および生産の安全性などの要素 について行う総合的な審査・評定

(1) 新規本部向けの主な支援策

| 種類 | 内容 |
|-------------------------------|--|
| 多国籍企業地域本部 (外資 R&D センターを含む) | 企業・個人の浦東新区に対する総合的な貢献および権益性 貢献の審査・評定に基づき、5年以内は毎年一定の奨励を 取得可能 |
| 大企業本部 | |
| 運営本部 | |
| 区域性本部 | |
| 国際経済組織(機関) | 等級・規模に基づき奨励を取得可能浦東新区に対する総合的な貢献の審査・評定に基づき、個人は、「十四五」期間に毎年一定の奨励を取得可能 |

(2) 既存本部向けの主な支援策

| 種類 | 内容 | |
|-----------|--|--|
| 多国籍企業地域本部 | 増資形式を通じた産業発展の方向性に合致する外商投資プロジェクトへの投資は、増資による浦東新区に対する総合的な貢献の審査・評定に基づき、奨励を取得可能 浦東新区の再審査を経て、企業・個人の浦東新区に対する総合的な貢献および権益性貢献の審査・評定に基づき、5年以内は毎年一定の奨励を取得可能 | |
| 大企業本部 | 浦東新区の再審査を経て、企業・個人の浦東新区に対する | |
| 運営本部 | 総合的な貢献および権益性貢献の審査・評定に基づき、 | |
| 区域性本部 | 5 年以内は毎年一定の奨励を取得可能 | |

[※] 既存本部が関連条件に合致している前提で、上級本部への昇級を奨励し、新たな本部の類型に基づき奨励取得において便宜を図るが、重複は不可

(3) 本部へ昇級した既存企業向けの支援策

| 種類 | 内容 |
|-------------------------------|--|
| 多国籍企業地域本部 (外資 R&D センターを含む) | 2021年1月1日(当日を含む)以降に多国籍企業地域本部(外資 R&D センターを含む)の認定批准を取得した場合、5年以内は毎年一定の奨励を取得可能 |
| 大企業本部 | 2021 年 1 月 1 日 (当日を含む)以降に浦東新区の大企業本部・運営本部・区域性本部の認定を取得した場合、5 年 |
| 運営本部 | |
| 区域性本部 | 以内は毎年一定の奨励を取得可能 |

以 上



ご照会先

上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心11階 TEL:86-(21)-3860-9000

● 上海浦西出張所

上海市長寧区興義路8号 上海万都中心12階 1、12、13号 TEL: 86-(21)-2219-8000

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心15階15T21室 TEL:86-(21)-3860-9000

瀋陽支店

瀋陽市瀋河区青年大街1号 市府恒隆広場16階1606室 TEL: 86-(24)-3128-7000

北京支店

北京市朝陽区光華路1号 北京嘉里中心北楼16階1601号室 TEL:86-(10)-5920-4500

天津支店

天津市和平区南京路189号 津匯広場2座12階 TEL: 86-(22)-2330-6677

蘇州支店

蘇州市高新区獅山路28号 蘇州高新国際商務広場12階 TEL: 86-(512)-6606-6500

● 蘇州工業園区出張所

蘇州市蘇州工業園区 蘇州大道西2号 国際大厦16楼 TEL:86-(512)-6288-5018

● 常熟出張所

常熟市高新技術産業開発区 東南大道33号 科創大厦8楼 TEL: 86-(512)-5235-5553

● 昆山出張所

昆山市前進東路399号 台協国際商務広場2001-2005室 TEL:86-(512)-3687-0588

杭州支店

杭州市下城区延安路385号 杭州嘉里中心2幢5階 TEL:86-(571)-2889-1111

広州支店

広州市天河区珠江新城華夏路8号 合景国際金融広場12階 TEL:86-(20)3819-1888

深圳支店

深圳市福田区中心四路1号 嘉里建設広場2座23階 TEL: 86-(755)-2383-0980

重慶支店

重慶市江北区慶雲路1号 国金中心T1弁公楼20階単元1、15-18 TEL:86-(23)-8812-5300

大連支店

大連市西崗区中山路147号 申貿大厦4楼-A室 TEL: 86-(411)-3905-8500

SMBC (CHINA) NEWS バックナンバー

SMBCホームページの当NEWSバックナンバーに掲載しております。

http://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/smbccnrep.html

三井住友銀行(中国)有限公司のWeChat公式アカウントには、当NEWSのほか、各種情報を随時発信しております。右記QRコードより、アクセスください。



当資料に掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当資料は単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を 当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。掲載情報 は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談くださるようお願い 致します。

万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

